

1 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、また

は国民資本の維持費用（一）

第一編で示したとおり、商品の価格は概ね三要素に分かれる。労働の賃金、資本の利潤、生産と市場への持ち込みに用いられた土地の地代である。中には賃金と利潤の二要素だけ、まれには賃金のみで成り立つ商品もあるが、結局すべての価格はこの三要素のいずれか、またはその組み合わせに帰着する。地代でも賃金でもない部分は、必ず誰かの利潤である。

この関係が各商品で成り立つ以上、その国の土地と労働が一年に生む総産出を全体として見ても同じである。すなわち、その総価格（交換価値）は三つに分かれ、住民に賃金（労働）・利潤（資本）・地代（土地）として配分される。

ただし、土地と労働の年産価値がこうして住民に配分され各人の収入となるとしても、私領の地代に粗（総）地代と純地代の区別があるのと同様に、国全体の収入にも総額と純額の区別を設けることができる。

私有地の粗（総）地代は小作人（耕作者）が支払う全額を指す。純地代は、管理費

や修繕費などの必要経費を差し引いたのち地主が自由に使える取り分で、地所を損なわない範囲で当座の消費や食卓、馬車、家屋や家具の装飾、私的な娯楽に充てられる。地主の真の富は総地代ではなく純地代の大きさに比例する。

一国の住民の総収入（粗収入）は、その国の土地と労働が一年で生み出す産出の総価値に等しい。これに対し純収入は、固定資本と循環資本の維持費を差し引いたあとに残る可処分部分であり、資本本体を損なわずに即時消費の蓄えや衣食住・生活の利便・娯楽に充てられる。人々の実質的な富は総収入ではなく、この純収入の大きさに比例する。

社会の純収入には、固定資本の維持費を含めない。すなわち、生産や取引に用いる機械・器具・収益建物の保守に必要な資材と、それらを所要の形に加工・仕上げる労働の産物は、純収入の要素としない。ただし、その労働の価格たる賃金は純収入に算入する。というのも、労働者は賃金の全額を当座の消費在庫へ回し得るからである。他方、別種の労働では、賃金と生産物の双方が当座の消費在庫に流れ込む。賃金は働き手の取り分に、生産物は他の人々の取り分となり、その生計・利便・娯楽を増進する。

固定資本の目的は、労働の生産力を高め、同じ人数でより多くの成果を上げること

3 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

ある。建物・囲い・排水・農道などの設備が整った農場は、規模と地力が同じでも、未整備の農場に比べ、同一の労働者と役畜で収量を大きく増やす。製造においても、優れた機械があれば、同じ人数で劣った道具のときより多く作れる。妥当な固定資本への投資は大きな利潤を生み、維持費を上回る価値で年産を押し上げる。ただし維持には産出の一部を充てねばならず、本来は食・衣・住など当座の生活向上に使えた材料と労働が、有利な別用途へ振り向けられる。ゆえに、より安価で簡素な機械で同じ仕事をこなせる改良は、常に社会の利益となる。高価で複雑な機械の保守に吸われていた材料と労働を、その機械の仕事量の拡大に回せるからである。たとえば、大工場が維持費を年千から五百に減らせば、浮いた五百で材料を追加購入し、雇用を増やして加工量を広げ、その機械でしかできない仕事が増えるぶん、社会の利得と利便も拡大する。

国全体の固定資本の維持費は、私有地の修繕費にたとえられる。産出を保つには修繕が不可欠で、その結果、地主の粗地代と純地代の双方を支える。他方、運用を改めて産出を落とさず修繕費を減らせるなら、粗地代は少なくとも据え置きとなり、純地代は必ず増える。

固定資本の維持費は社会の純収入から当然に差し引かれるが、循環資本の維持費は同

一には扱えない。循環資本を構成する四要素（貨幣・糧食・材料・完成品）のうち、貨幣を除く三つは、一定の周期で循環資本から外れて、社会の固定資本が当座の消費在庫へ振り向けられる。これら消費財の一部が固定資本の維持に用いられても、その価値は最終的に当座の消費在庫に組み入れられ、社会の純収入の一部となる。ゆえに、循環資本のこの三部分の維持は、固定資本の維持に要する分を除けば、年間産出から純収入を食い減らすことにはならない。

社会の循環資本は、個人におけるそれとは性格が異なる。個人にとって純収入は利益に尽き、循環資本は含まれない。他方、各人の循環資本は社会の循環資本の一部であるため、社会の純収入の形成から完全に切り離されるわけではない。例えば、商人の店頭在庫は商人自身の当座消費の在庫ではないが、買い手にとっては当座消費の在庫となる。買い手は他の所得源からの収入で代金と利益を支払い、資本本体を減らすことなく商人の資本価値を利益付きで繰り返し補うので、双方の資本は減らない。

したがって、循環資本の構成要素のうち、維持によって社会の純収入が減る可能性があるのは貨幣だけである。

社会の収入に及ぼす影響という観点に限れば、固定資本と循環資本の貨幣部分は性質

5 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

がほぼ同じである。

第一に、有用な機械や取引用具の導入と維持には費用がかかる。これらは粗収入には計上されるが、社会の純収入からは差し引かれる。同様に、国内で流通・保有される貨幣の調達と維持にも費用がかかり、粗収入に含まれていても純収入を減らす。その結果、極めて価値の高い金銀や手間のかかる熟練労働の一部は、人々の衣食住や娯楽といった当座の消費を直接増やすのではなく、各人に財を適切に配分するための高コストな商業の道具である貨幣の維持へ振り向けられる。

第二に、個人・社会の固定資本である機械や器具が粗収入にも純収入にも入らないのと同様、社会の総収入を各成員に規則的に配るための手段にすぎない貨幣も、収入そのものではない。流通という巨大な輪は、その輪で回る財とは別物であり、社会の収入の実体は財であつて輪ではない。ゆえに、どの社会でも粗収入または純収入を算定する際には、貨幣と財の年間循環の合計から貨幣価値を全額除外し、貨幣価値は一銭たりとも両者に含めない。

この命題が疑わしく、逆説に見えるのは、ひとえに言葉の曖昧さのためである。要点を明らかにして筋道立てて理解すれば、実質的には自明である。

「金額」という言い方は、狭義には貨幣そのものを、広義にはその金額で得られる財や保有がもたらす購買力までを指す。例えば「イングランドの流通貨幣は一千八百万ポンド」と言う場合は、ある著述家が見積もった（またはそう流通していると仮定した）金属貨幣の総量を意味する。他方で「ある人物は年五十―百ポンドの価値がある」と言うときは、通常、毎年支払われる貨幣額だけでなく、その人が毎年購入・消費できる財の価値も含む。すなわち、その人の生活水準、ふさわしく享受できる生活必需と利便の量と質を示しているのである。

「特定の金額」を貨幣の合計にとどめず、それで交換して得られる財、すなわち購買力まで含めて用いるなら、その表現が示す富・所得は、同語が曖昧に指す二つの価値のうち後者、すなわち貨幣そのものではなく貨幣で買える価値に等しい。

仮に週ごとの年金が一ギニーなら、その週にその金額で糧食や生活の便、娯楽を一定量買える。その量の大小がその人の実質的な豊かさ、すなわち実質の週収入を決める。週収入はギニー金貨そのものとそれで調達できる価値の双方に等しいのではなく、より厳密には後者、すなわち一ギニーの購買力に等しい。

年金が金貨ではなく週一ギニーの手形・引換券で支払われるなら、収入の実体は紙片

7 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

ではなく、それで得られる品物である。一ギニーは近所の店で一定の生活必需品や便利品と引き換えられる券とみなせる。もし何物とも交換できないなら、その価値は破産者の手形同然で、ただの紙切れに等しい。

住民の週収入・年収は多くの場合、貨幣で支払われる。しかし実質的な豊かさ（全体としての実質の週収入・年収）は、その貨幣でどれだけ消費財を買えるかで決まる。したがって、全員を合算した収入は貨幣と消費財の両方に等しいのではなく、二者のうち一方、より適切には消費財の価値に等しい。

ゆえに、私たちが収入を毎年受け取る貨幣額で示すのは、その額が一年に得て消費できる財の価値、すなわち購買力の範囲を定めるからである。ただし、収入の本質は貨幣そのものではなく、この購買し消費する力にある。

個人に当てはまることは、社会ではなおさら明白である。個人が毎年受け取る貨幣額は、しばしばその人の収入と一致し、価値を手短に示す指標となる。しかし、社会全体を回る貨幣の総量が住民の総収入と等しくなることはない。同じ一枚の貨幣が、今日は甲の週給に、明日は乙、あさっては丙の週給に用いられるからである。ゆえに、国内で出回る貨幣の総量は、それで一年に支払われる賃金や給付の合計より常に少ない。他方、

こうして順々に支払われた給付で実際に買われる財（すなわち購買力の総額）は、その給付総額と正確に一致し、受給者の収入もそれに等しい。したがって、収入の実体は価値の低い金属片の合計ではなく、貨幣が手から手へ渡る過程で得られる財の価値、すなわち購買力である。

したがって、貨幣は流通を回す大きな車輪であり商業の主要な道具で、他の取引用具と同様に資本の一部（しかも価値の高い部分）であるが、それが属する社会の収入には含まれない。さらに、金属貨幣は年々の循環を通じて各人に本来の収入を行き渡らせるが、貨幣そのものはその収入の内訳には入らない。

第三にして最後に、機械や取引用具などの固定資本は、循環資本のうち貨幣で構成される部分と次の点で共通する。労働の生産性を損なわない範囲で機械の設置・保守の費用を減らせば社会の純収入が増えるのと同様、貨幣ストックの調達・維持費を削ることも、まったく同種の改善である。

固定資本の維持費を抑えれば社会の純収入が増える理屈は明白である。事業の総資本は固定資本と循環資本に配分され、総額が一定なら一方が縮めば他方が広がる。材料費と賃金を供給して産業を動かすのは循環資本である。ゆえに、労働生産性を落とさずに

9 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

固定資本の維持費を節約すれば、産業を回す資金が増え、その結果、土地と労働の年間産出、すなわち社会の実質収入が拡大する。

金銀貨を紙幣に替えるとは、商業の高価な装置を、より安価でしばしば同等に便利な手段に置き換えることである。この転換によって、流通は導入・維持の費用が軽い「新しい輪」で回るようになる。ただし、この仕組みが実際にどう機能し、社会の粗収入・純収入の双方をいかに押し上げるのかは直観だけでは分かりにくく、説明を要する。

紙幣にはさまざまな種類があるが、最もよく知られ、その目的に最も適しているのは、銀行や銀行家が発行する銀行券（流通手形）である。

一国の人々が、特定の銀行家の資金力・誠実さ・慎重さを信頼し、提示があればその銀行家がいつでも自ら発行した約束手形（銀行券）を支払えると確信するなら、その手形は「常に金銀に換えられる」という期待を背景に、金銀貨と同様に通用する。

ある銀行家が自行の銀行券を合計十万ポンドまで顧客に貸し出すとする。銀行券は貨幣として機能するため、借り手は現金貸付と同じ利率を払い、これが銀行家の利益となる。手形の一部は償還で戻るが、多くは数ヶ月、時には数年にわたり流通し続ける。したがって、流通額が十万ポンドであっても、支払請求に備える準備金は金銀二万ポンド

で足りることが多い。こうして、本来十萬ポンドの金銀が担う役割を二萬ポンドで代替できる。すなわち、十萬ポンド分の銀行券が金銀貨と同等の取引を仲介し、同じ量の消費財を適切な消費者に行き渡らせるため、国内では八萬ポンドの金銀を節約できる。さらに、同様の運用を複数の銀行が同時に行えば、経済の流通に必要な金銀は従来の五分の一で賄える。

仮に一國の流通貨幣が当初百萬ポンドで、これで国内の土地と労働の年産を回すのに足りていたとする。その後、複数の銀行が持参人払いの銀行券を総額百萬ポンド発行し、臨時の支払いに備えて金銀二十萬ポンドを準備金として保有した。すると流通に出るのは金銀八十萬ポンドと銀行券百萬ポンド、計百八十萬ポンドとなる。だが銀行業務の開始それ自体が年産を直ちに増やすわけではないので、その流通・配分に必要な貨幣は依然として百萬ポンドで足りる。流通の水路の容量は変わらず、満たす量も百萬ポンドのままである。超過分は必ずあふれ、ここでは八十萬ポンドが余剰となる。この余剰は国内で遊ばせるには惜しく、より高い収益を求めて海外へ向かう。ただし紙の銀行券は、発行銀行の信用と法の効力が及ぶ範囲を離れると一般決済では受け入れられないため、国外へは出ない。結果として流出するのは金銀八十萬ポンドであり、国内の流通は、か

11 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

つて金銀百万ポンドで満たされていた部分が銀行券百万ポンドに置き換わる。

もつとも、大量の金銀が海外に出ても、無償で差し出されるわけではない。所有者は必ず外国産品と交換し、その産品は別の海外市場か、あるいは自国で消費される。

それを外国で仕入れて別の国の消費に回す運送貿易に用いれば、その利益はすべて自国の純収入に加わる。国内の取引は紙幣で決済され、金銀はこの新しい貿易の運転資金に振り向けられるため、新しい商いのための資金ができたのと同じ効果をもたらす。

それを国内向けの輸入品の購入に充てるなら、選択肢は二つある。第一に、生産に関わらない層の嗜好に供する品（例えば外国産ワインや絹）を買うこと。第二に、原材料・道具・食料の在庫を増やし、勤勉な労働者をさらに雇って養い、彼らが年間の消費に見合う価値を、利益を上乗せして自ら再生産できる体制を整えることである。

第一の使途に回せば、放漫を助長し、生産は増えず、その支出を賄う恒久的な基金も形成されない。結局、支出と消費だけが膨らみ、社会にとって有害である。

第二の使途に用いれば、雇用が広がり産業は成長する。社会の消費は増えるが、それを支える安定した財源も同時に生まれる。消費者が、年間に消費した価値を利益も含めて自ら再生産するからである。結果として、社会の粗収入（国土と労働の年産）は、

労働者が材料に付け加えた価値の分だけ増え、純収入は、そこから道具や機械の維持費を差し引いた残りの分だけ増える。

銀行の活動で海外に流れた金銀が国内消費向けの輸入に充てられるとき、その大半は第二の用途、すなわち原材料・器具・食料を増やして勤労者を雇い養い、彼らが自らの年消費の価値を利潤とともに再生産できる体制の整備に向かう。これはほぼ不可避である。個々には収入が増えぬまま支出を膨らませる者もあるが、階層や身分といった集団では分別が多数派の行動を律し、過剰消費は起こりにくい。加えて、遊休階層の所得は銀行の操作では増えないため、彼らの総支出も大きくは伸びない（例外はあり得る）。

このため、同階層の外国品需要は概して不変で、輸入代金のうち彼ら向けはごく小部分にとどまる。資金の大半は自然に雇用と生産を支える用途に向かい、怠惰の維持には回らない。

社会の循環資本が支え得る産業の規模を見積もるときは、食料・材料・完成品のみを対象とし、これらの流通を仲立ちするにすぎない貨幣は常に除外する。産業には、加工すべき材料、作業に用いる道具、そして労に報いる賃金が不可欠である。貨幣は材料でも道具でもなく、賃金はたいてい貨幣で支払われるが、働き手の実収入は貨幣そのもの

13 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

ではなく、その購買力、すなわち手にできる財の価値にある。

資本が動員できる生産量は、その資本が材料・道具・扶養費（賃金）を賄って雇える労働者の数に等しい。これらの調達に貨幣を要することはあるが、生産量が、支払いに用いる貨幣額と、その貨幣で得られる材料・道具・扶養費の価値の双方に同時に等しくなることはない。等しいのは一方のみで、厳密には後者、すなわち実物の価値である。

金銀貨を紙幣に替えれば、これまで金銀の調達に費やしていた価値をそのまま循環資本へ振り向けられるため、材料や道具、賃金などに充てる量を増やせる。言い換えれば、流通と分配という大きな輪の価値が、その輪で動く財に上乘せされる。これは、機械の改良に際して旧設備を外し、新旧の価格差を材料費や賃金といった運転資金、すなわち循環資本に組み入れる大規模事業者のふるまいに似ている。

一国の流通貨幣が年間産出の総価値に占める割合は正確には測り難く、推計は五分の一から三十分の一まで幅がある。とはいえ、年産のうち産業維持に回るのは一部、しばしばごく小部分にすぎない。ゆえに、流通貨幣は全体比では小さく見えても、この部分に対しては無視できぬ規模となる。したがって、紙幣を導入して流通に要する金銀を旧来の約五分の一に圧縮し、残る五分の四の価値の大半を産業維持の基金に振り向けられ

ば、産業規模は大きく拡大し、土地と労働の年産価値も増大する。

過去二十五〜三十年、スコットランドでは主要都市のほぼ全域と一部の農村で銀行会社が次々に設立された。その結果、国内の商取引はほぼすべて各銀行の紙幣で行われ、日常の決済も紙幣が主となった。銀貨は二十シリング札の釣り銭で時折見られる程度で、金貨はさらに稀である。各銀行の運営に不備があり議会が規制法を整備したが、国が得た利益は大きい。伝えられるところでは、グラスゴーは最初の銀行設立から約十五年で交易規模が倍増し、スコットランド全体でも、エディンバラの公的二銀行であるスコットランド銀行（一六九五年、議合法）と王立銀行（一七二七年、勅許）の創設以降、交易が四倍以上に拡大したという。ただし、これほどの短期間にそこまで伸びたかは断定しがたく、仮に事実でも要因を銀行の普及だけに求めるのは難しい。それでも、この期間に交易と産業が大きく伸び、その伸びに銀行が大いに寄与したことは疑いない。

一七〇七年の合同前に流通し、合同直後に改鑄のためスコットランド銀行へ持ち込まれた銀貨は、計四十一万一千百十七ポンド十シリング九ペンスにのぼった。金貨の正確な数字は残っていないが、当時の造幣局記録は年間の金貨鑄造額が銀貨をわずかに上回っていたと示す。さらに、償還を信用できず銀を出さなかった者も多く、回収されな

ったイングランド貨も残った。以上から、合同前に国内で流通していた金銀は少なくとも百万ポンドはあったとみられる。これは当時の流通のほぼ全体を占め、競争相手のなかったスコットランド銀行の流通高が相応に大きかったとしても、その比率は小さかった。現在のスコットランドの流通総額は少なくとも二百万ポンドで、うち金銀はおそらく五十万ポンドにも満たない。それでも、この間に金銀が大きく減ったからといって、国の実質的な豊かさや繁栄が損なわれた形跡はない。むしろ、農業・製造業・交易、すなわち土地と労働の年産は明らかに拡大している。

多くの銀行は、主として為替手形の割引（満期前の資金前貸し）によって自家発行の銀行券（約束手形）を供給する。前貸し額からは満期までの法定利息をあらかじめ差し引く。期日に手形が決済されれば元本は銀行に戻り、利息が利益となる。さらに、金銀ではなく自家発行の銀行券で資金を渡せば、常時流通する自家券の総額に見合うだけ割引余力を広げられるため、より大きな元本に対して利息収益を得られる。

スコットランドの商業は今も大規模とはいえず、最初の二銀行会社が創設されたころはなおさら小さかった。両社が業務を為替手形の割引だけに限っていれば、扱い高は大きく伸びなかっただろう。そこで、銀行券を流通させる別の仕組みとしてキャッシ

ユ・アカウント（当座貸越）を考案した。無疵の信用と十分な土地資産を持つ二人の保証人を立てられる個人に、例えば二千〜三千ポンドの与信枠を開き、枠内の前貸しは請求があれば法定利息付きで直ちに返済させる方式である。この種の与信は各国の銀行でも一般的だが、返済受け入れを柔軟にした点はスコットランドの銀行会社特有で、各社の取引拡大と国にもたらされた利益の主因となった可能性が高い。

当座貸越口座の利用者は、一千ポンドを借りても二十〜三十ポンドずつ順次返済でき、以後は返済済み部分の利息が返済日から日割りで差し引かれ、完済まで残高にのみ利息が付く。この利便性ゆえに、商人らは口座を維持し、支払いで銀行券を進んで受け取り、取引先にも受領を勧めて銀行の商いを広げる。資金は多くの場合、銀行の自家発行の銀行券で前貸しされ、その券は商人から製造業者、製造業者から農家、農家から地主、地主から再び商人へと支払いに巡り、最終的に商人が銀行へ持ち戻って勘定を清算し借入を埋め戻す。こうして国内の決済の大半は銀行券で回り、各銀行の大きな取引を支える。キャッシュ・アカウント（当座貸越）は、商人が慎重さを失わずに取引を拡大するのに役立つ。等しい元手の商人がロンドンとエディンバラに一人ずついるとしよう。ロンドンの商人は、掛代金の請求に備えて無利息の現金を常に手元や銀行に置いておかねば

ならない。仮に五百ポンドであれば、その分だけ在庫が薄くなり、在庫を年一回転させるなら年間の売上も五百ポンド分縮む。結果として、得られたはずの利益はその分減り、商品を市場に出す準備に携わる人々の雇用も、追加の五百ポンドが生み得た分だけ少なくなる。他方、エディンバラの商人は、急な支払いは銀行のキャッシュ・アカウントで賄い、売上で順次返済するため、現金を遊ばせる必要がない。同じ元手でもロンドンの商人より厚い在庫を保て、利潤を伸ばしつつ、商品準備に携わる人々により安定した雇用を提供できる。これこそが、この仕組みが国にもたらす大きな利益である。

なるほど、手形割引のしやすさがイングランド商人にスコットランド商人のキャッシュ・アカウントに匹敵する便利さを与える、との見立ても成り立つ。しかし、スコットランド商人も手形割引をイングランド商人と同程度に容易に利用でき、そのうえキャッシュ・アカウントという追加の利点まで備えていることを忘れてはならない。

どの国でも、無理なく流通できる紙幣の総額は、紙幣が置き換える金銀、すなわち紙幣がなければ流通していた金銀の価値（取引規模が同じなら）を超えない。たとえばスコットランドで最小額面が二十シリング札なら、無理なく回る紙幣総額の上限は、国内で通常行われる「二十シリング超」の年次取引を処理するのに必要な金銀額である。こ

の上限を超えた紙幣は国外では通用せず国内でも余り、直ちに銀行へ戻って金銀への兌換が求められる。人々は手持ちの紙幣が国内決済の必要量を超え、しかも国外へは持ち出せないと悟れば、紙を金銀に替えて海外送金や決済に充てようとするからである。結果として、余剰分に見合う取り付けが起こり、銀行が支払いを渋ったり滞らせたりすれば不安が広がって取り付けはいっそう拡大する。

家賃や使用人・事務員・会計係の給与といった一般経費に加えて、銀行特有の費用は主に二つある。第一に、銀行券保有者からの臨時の払い戻しに備え、常に潤沢な現金（金銀）を金庫に置いておくための費用であり、その間の利息逸失という機会損失である。第二に、払い戻しで減った現金を遅滞なく補充し続けるための費用である。

国内の循環量を超えて紙幣を発行し、余剰分が絶えず払い戻される銀行は、金庫の金銀準備を単に過剰発行分に比例させるだけでは足りない。券の戻りは発行超過よりも速く増えるためである。したがって、この銀行は、強いられた業務拡大に合わせ、第一の費用（常時保有する現金準備のコスト）を比例以上に引き上げなければならない。

しかも、この種の銀行では、金庫残高の減りが節度ある発行のときより格段に速く、補充にはより大きく持続的な支出が要るうえ、払い戻しで放出された貨幣は国内の流通

には回らない。過剰な紙幣の穴を埋めるために放出される以上、貨幣自体も国内では余剰で、結局は国内にはない有利な使途を求めて海外へ送られる。この恒常的な流出は新たな金銀の調達をいっそう難しくし、補充コストを押し上げる。ゆえに、こうした銀行は、業務拡大への対応として、第一の費用よりも第二の費用（補充コスト）をより大きな比率で増やさざるを得ない。

まず、国内の決済が無理なく吸収できる紙幣は四万ポンド、臨時の払い戻しに備える金銀準備は常に一万ポンドとする。発行額を四万四千ポンドに増やすと、上限超の四千ポンドは発行とほぼ同じ速さで銀行に戻り、必要準備は一万一千ポンドでは足りず、常時一万四千ポンドが要る。したがって、超過四千ポンド分の利息は実質的に得られず、むしろその金銀を絶えず出し入れし補充し直す費用だけが銀行の負担となる。

もし各銀行が自社の利益を正しく把握し、つねにそれに注意していれば、紙幣が過剰に出回ることにはなかったはずだ。ところが実際にはそうならず、各社の判断の甘さから、流通ではたびたび紙幣の過剰供給が起こった。

過剰な紙幣発行で余剰が金銀との交換のために絶えず戻った結果、イングランド銀行は多年にわたり毎年八十万〜百万ポンド（平均約八十五万ポンド）の金貨を鑄造せざる

を得なかった。数年前、金貨の摩耗が進んでいた時期には、同行は金地金を一オンス四ポンドの価値で買い上げ、ほどなく一オンス三ポンド十七シリング十・五ペンスで硬貨として放出し、鑄造総額の二・五〜三％に当たる損失を被った。同行はシニョレッツを免除され鑄造費は本来政府負担であったが、それでも銀行の出費は完全には避けられなかった。

発行超過の結果、スコットランドの銀行はロンドン常駐の集金代理人を置かざるを得ず、その費用は概ね一・五〜二％で、集めた現金の輸送には荷馬車を用い、運送保険としてさら〇・七五％（百ポンド当たり十五シリング）を支払った。それでも補充が金庫の目減りに追いつかないことが多く、この場合にはロンドンの取引先に必要額の為替手形を振り出してしのぐ。やがて相手から元本に利息と手数料を付けた支払いを求められると、資金難の銀行は同じ先か別の先に二番手形を切らざるを得ず、同額の手形が二度と往復した。その間、負債側の銀行は累積額に対する利息と手数料を払い続けねばならず、著しく軽率とは言えない銀行でさえ時にこの自滅的な手段に頼った。

過剰に発行された紙幣の兌換で払い出された金貨は国内でも持て余され、そのまま海外へ送られるか、溶かして地金として輸出され、あるいは溶解後にイングランド銀行へ

21 第二章 社会の総ストックの一部門としての貨幣、または国民資本の維持費用（一）

一オンス四ポンドで売られた。狙われたのは常に新しく重い上質の貨で、国内では重軽にかかわらず額面が同じでも、海外や地金市場では重い貨ほど価値が高いからである。このためイングランド銀行は毎年大量の新貨を鑄造しても翌年また不足に直面し、流通貨の状態はかえって悪化した。摩耗や削り取りの進行で金地金価格はじわじわ上がり、鑄造コストも年々かさんだ。同行が金庫をコインで満たせばそれは全国へ流れ出るため、実質的に王国全体への供給を担わざるを得ず、英・スコットランド両地域の過剰紙幣が生んだ必要貨幣の空白を埋め続けた。スコットランドの銀行は自らの軽率さの代償を払い、イングランド銀行は自分の分に加え、そのより大きな穴まで背負わされた。